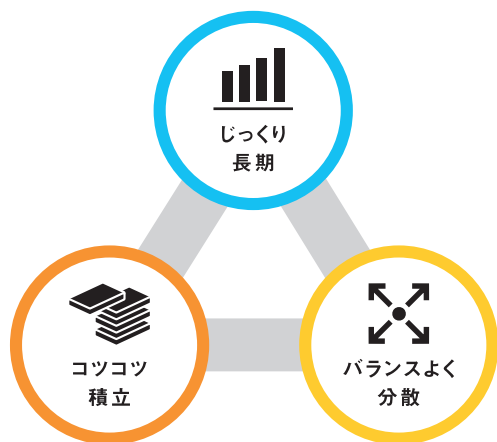


老後の備えなど、将来に向けた
資産形成に興味はあるけど
投資はコワイな...
と思いませんか？



初心者のための投資リスクを抑える

3つのキホン



資産運用の基本

◎じっくり

長期で運用すれば、得た利益をさらに運用に回して、より利益を増やすことができる。

◎コツコツ

毎月決まったタイミングに決まった金額の金融商品を買う積立投資。平均購入価格を抑えられ、自動積立なら手間がかからないのも魅力的だ。

◎バランスよく

1つの銘柄だけに投資をすると、失敗した時のリスクは甚大。そこで、値動きの異なる金融商品に分散投資することで、リスクは抑えられる。

楽しく読んで、 投資力アップ!

初心者向け
コンテンツも
充実!



東証マネ部!

資産形成に役立つ情報サイト「東証マネ部!」では、本冊子で紹介した「長期・積立・分散」の具体的な方法や、体験談などの詳しい情報を公開中。資産形成に有用な金融商品である「ETF」活用法など、投資力アップ情報が満載!



詳しくはコチラへ

<https://money-bu-jpx.com>

東証マネ部 検索



手のひらに資産形成の “ナビゲーター”を

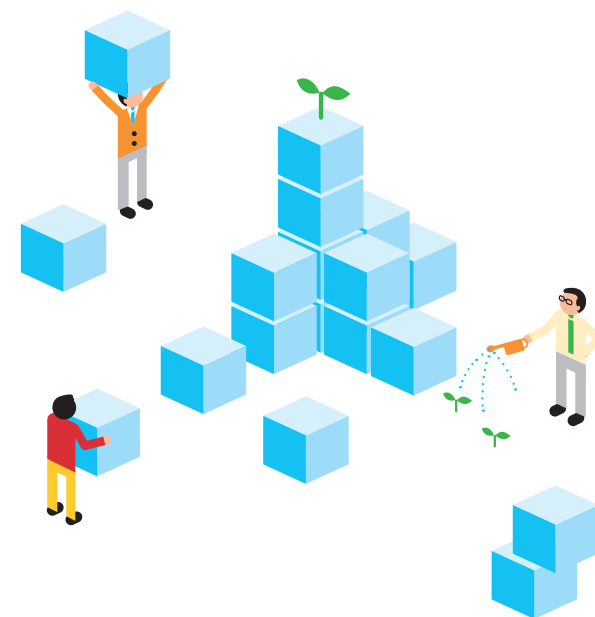
お金に関する記事やコラムをすばやく検索、役に立つセミナー・イベントの情報も配信中。アプリ限定で受け取れる情報も! Apple Store、Google Playストアにて「マネ部」で検索!



※本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘を推奨することを目的とするものではありません。万が一、本資料に基づき被った損害があった場合でも、(株)東京証券取引所は責任を負いかねます。※本資料で提供している情報は万全を期していますが、情報の完全性を保証しているものではありません。※本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。内容等について過去の情報は実績であり将来の成果を予想するものではありません。

©2017 Tokyo Stock Exchange, Inc. 無断複製・転載を禁じます

資産形成 きっかけ BOOK



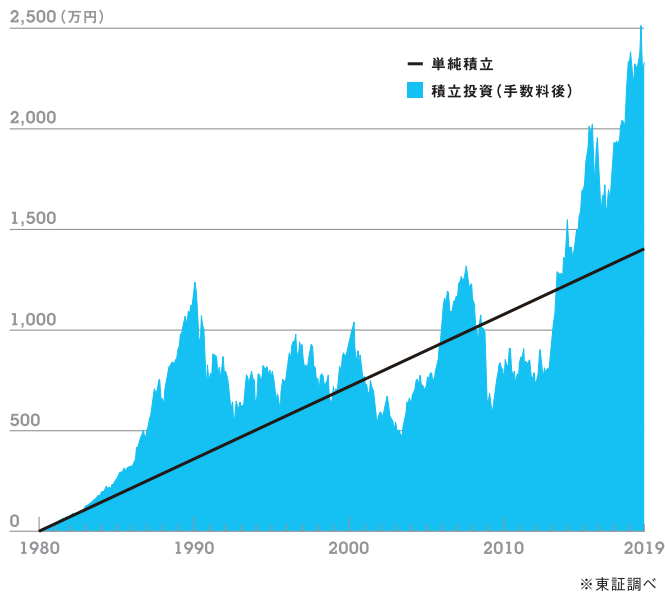
例えば、毎月3万円を、
単純に積み立てた場合と、日経平均株価を
買い続けた場合（積立投資）で
比べてみる…



約40年で

単純積立 **1,400万円**

積立投資 **2,330万円**



長期投資なら経済危機も乗り越えて…

90年代のバブル崩壊、2000年代初頭のITバブル崩壊、2008年のリーマンショックで日経平均株価は大きく下落したが、積立投資は長い目で見たらそれを乗り越えており、最終的には単純積立の約1.66倍の金額にまで増えた。

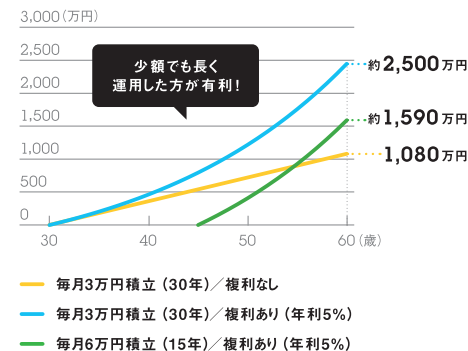
そのためのヒケツは OPEN!



時間が経過するほど有利になる 複利効果を利用した長期投資

運用期間が長ければ長いほどメリットが大きくなるのが、複利効果だ。複利とは、元本についた利息を次の投資の元本にして、元本をどんどん増やし、それに伴って利息も膨らんでいくという仕組み。右の図を例にすると、30歳から30年間毎月3万円を単純に積立てると合計1,080万円になるが、同じく30歳から30年間毎月3万円を年利5%で運用していきと、なんと約2,500万円にもなる。更に、45歳から15年間毎月6万円を5%で運用した場合、合計の投資金額は同じでも、結果は約1,590万円となる。長期で運用することがいかに大切かがわかるだろう。

長期運用の魅力

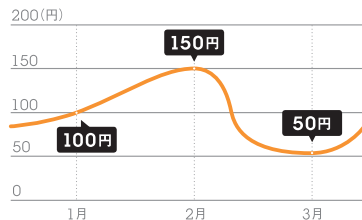


毎月決まった額を積み立てて 購入価格を平準化させる

低金利時代の今、銀行の定期預金で毎月得られる利息はないに等しい。それなら少額でも、毎月積立投資をしてはいかがだろう。決まったタイミングに同じ金額の金融商品を定期的に購入する積立投資は、忙しい人にもぴったりだ。

ドルコスト平均法

価格の推移



等株数投資:毎月一定数購入(10口ずつ)

$$10口 + 10口 + 10口 = \left(\frac{30口}{3,000円} \rightarrow 1口あたり 100円 \right)$$

ドルコスト:毎月一定額購入(1000円ずつ)

$$10口 + 6.7口 + 20口 = \left(\frac{36.7口}{3,000円} \rightarrow 1口あたり 81.7円 \right)$$

ある金融商品を一定額で定期的に購入していく方法。左図のように、毎月一定数を購入するより、1口あたりの単価を安くできる。初めに決めたルールに従って機械的に購入するので、投資に対する恐怖が少なくなるといったメリットも。



値動きの異なる金融商品に 分散投資してリスクを抑える

リスクを軽減する方法のひとつが、異なる値動きをする金融商品を組み合わせる「分散投資」。例えば、一般的に株価が上がれば債券価格は下がるので、両方の金融商品を持っておけば、大きな変動を避けられるというわけだ(=資産の分散)。さらに、日本の株式・債券に加えて、先進国や新興国の株式・債券も組み入れることで、よりリスクを分散できる(=地域の分散)。

投資先を分散

